

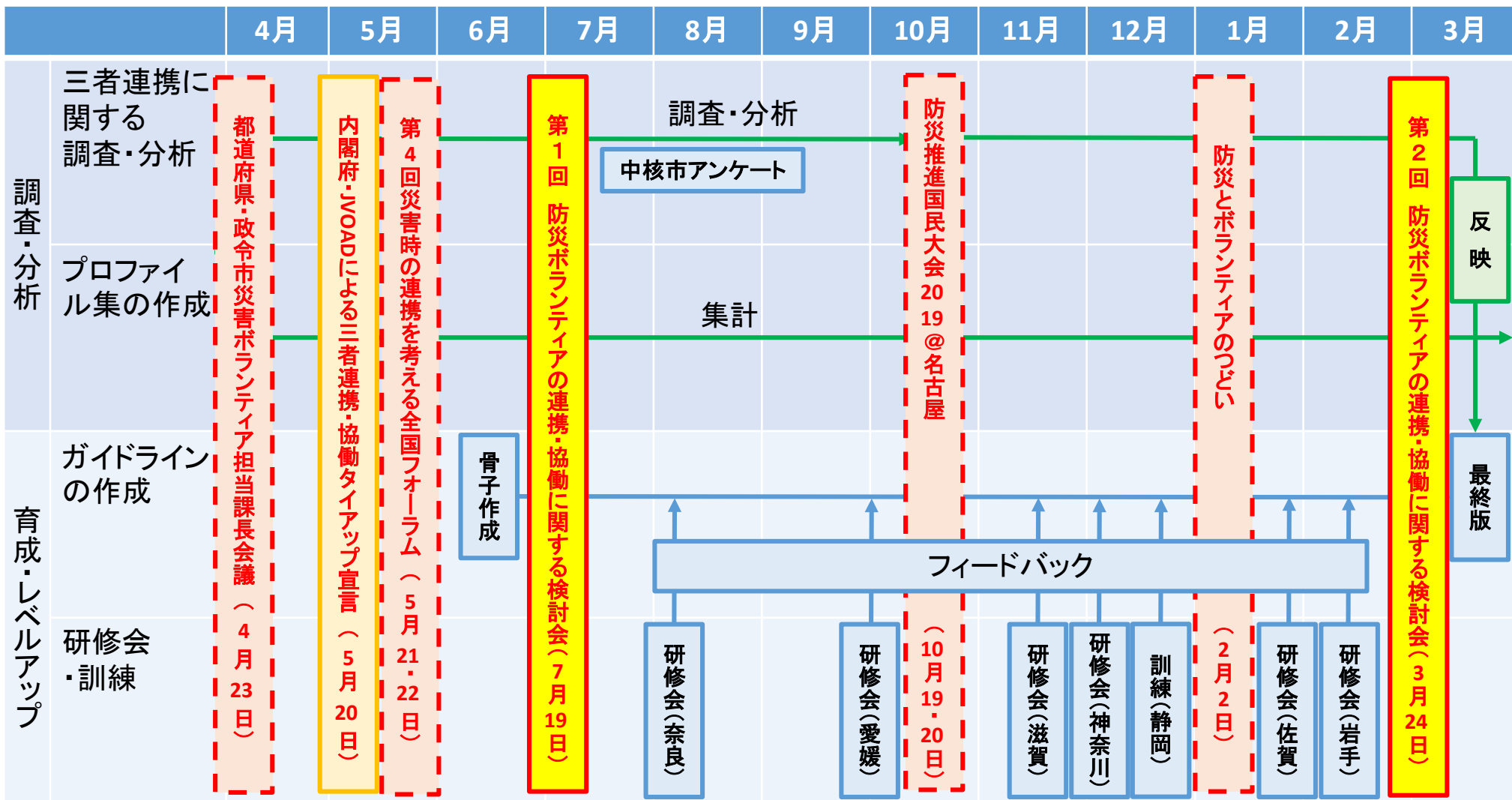
令和元年度多様な主体の連携促進事業 実施結果

令和 2 年 3 月 24 日

(第2回防災ボランティア活動の三者連携・協働に関する検討会)



令和元年度多様な主体の連携促進事業実施結果

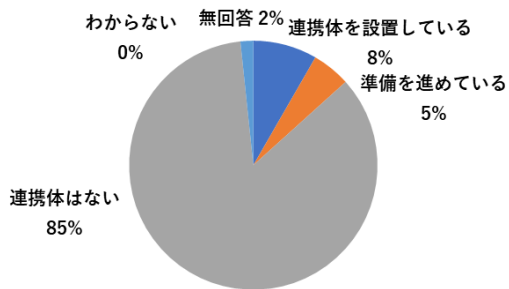


※研修会(徳島)は感染症予防のため延期

中核市等の三者連携実態調査実施結果①

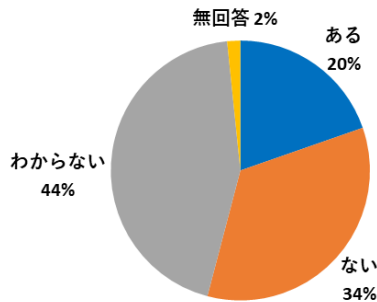
- 調査対象：調査対象 中核市（法定人口20万人以上、58市）、中核市ではない県庁所在地（3市）
- 調査期間：2019年8月6日～2019年10月28日
- 回答数：61件（100%）
- 調査目的：中核市（法定人口20万人以上、58市）、中核市に含まない県庁所在地（3市）の災害時における行政、NPO、社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）等との連携に関する実態や課題を調査した。
「連携体を設置している」と回答した佐世保市、福井市には平時の活動や課題状況をヒアリングした。

災害時に備えて、連携体を整備しているか



【連携体を設置している自治体：5市】
八戸市、金沢市、福井市、佐世保市、宮崎市
【連携体の準備を進めている自治体：3市】
岐阜市、松山市、大分市

NPO等の中間支援団体があるか

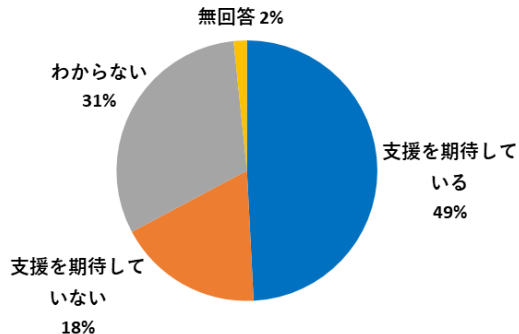


【「ある」の回答した自治体：12市】
福島市、宇都宮市、横須賀市、岐阜市、姫路市、呉市、松山市、高知市、長崎市、佐世保市、宮崎市、佐賀市

◆「ある」の回答

- ・市民活動サポートセンター(福島市)
- ・宇都宮市まちづくりセンターまちびあ、とちぎボランティアネットワーク、とちぎボランティアNPOセンター「ぼ・ぼ・ら」(宇都宮市)
- ・横須賀災害ボランティアネットワーク(横須賀市)
- ・特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター(岐阜市)
- ・姫路市市民活動・ボランティアサポートセンター(姫路市)
- ・特定非営利活動法人 呉サポートセンター・くれシェンド(呉市)
- ・NPO高知市民会議・高知市青年会議所(高知市)
- ・特定非営利活動法人Fineネットワークながさき、NPO法人環境保全教育研究所(長崎市)
- ・佐世保市災害ボランティアネットワーク連絡協議会(佐世保市)
- ・特定非営利活動法人宮崎文化本舗(宮崎市)
- ・アジアパシフィックアライアンス・ジャパン(A-PADジャパン)(佐賀市)

国や都道府県の支援を期待するか



【支援を期待している：30市】

旭川市、青森市、前橋市、高崎市、川口市、柏市、横須賀市、長野市、岐阜市、豊橋市、岡崎市、豊田市、大津市、高槻市、枚方市、尼崎市、西宮市、奈良市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、松山市、高知市、佐世保市、大分市、那覇市、徳島市、山口市、佐賀市

○期待する支援の内容

- ・ガイドラインやモデル要項の作成(前橋市)
- ・研修会の開催、過去の事例の紹介(横須賀市)
- ・ガイドラインの作成(岡崎市)
- ・NPO等の基準や具体的な団体名等の提示、ガイドラインモデル要項の作成(高槻市)
- ・研修会の開催、ガイドラインの作成(尼崎市)
- ・どのようなNPOの団体が中間支援組織として適しているか、紹介してもらえる団体があるなら教示してほしい。また、どのようなNPOの団体が実災害でどのような働きかけを行ったのか事例紹介をしてほしい(西宮市)
- ・ガイドラインやモデル要項の作成(佐賀市)
- ・ガイドライン等の作成(柏市)
- ・研修会の開催(長野市)
- ・研修会の開催(大津市)
- ・事例の紹介(呉市)

中核市等の三者連携実態調査実施結果②

◆三者連携を推進・強化するにあたっての課題

○NPO等の存在が不明・把握できていない

- ・NPOの連携先が不明 (旭川市)
- ・連携先が不明 (前橋市)
- ・中間支援組織がどういった団体が適しているのか、また、そのような団体が本市に存在するのかわからない (西宮市)
- ・中間支援組織が十分でないため、三者連携に至っていない (明石市)
- ・社協やNPO団体との平常時からの顔の見える関係構築が難しい (越谷市)

○三者の役割分担が不明確

- ・役割分担が不明確、団体の持続性及び責任の負担 (岡崎市)
- ・具体的な役割分担が不明確 (大津市)
- ・役割分担が不明確 (寝屋川市)
- ・役割分担、市組織内での主務担当課と関係各課の連携等について未定 (奈良市)
- ・市でどの部署が担当すべきか、平常時にどのような関係を保てばよいか (倉敷市)
- ・役割分担や連携体制を構築できる環境の整備が必要 (那覇市)

○自治体内での連携が不足している

- ・自治体内での連携・役割分担 (川口市)
- ・災害時に実際に活動できるスタッフの確保できる人数が不明確 (福井市)
- ・自治体内での連携が不足 (下関市)

○三者連携の必要性が浸透していない

- ・災害ボランティアに三者連携の必要性の認識が乏しい (松山市)

○人員が不足している

- ・市の地域防災計画では、市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げるが、市社会福祉協議会だけでは人員・ノウハウともに不足しているため、市内NPO(船橋SLネットワーク)のサポートが必要不可欠 (船橋市)
- ・NPO全体の高齢化 (豊橋市)

○その他

- ・「金沢市災害ボランティアネットワーク会議」の会議・訓練等で行っているため、特になし (金沢市)
- ・NPOのとりまとめが課題 (徳島市)
- ・社会福祉協議会は、本調査における定義でいうと「NPO」「社会福祉協議会(災害ボランティアセンター)等」の2つの役割を担っている。行政と社会福祉協議会の二者連携ではあるが、十分な連携が図れている (豊中市)
- ・災害時は、高知市社会福祉協議会が災害ボランティアセンターを立ち上げて運営することになっており、市社協はNPO高知市民会議及び高知市青年会議所と協定を結んでいるが、行政を交えての三者連携には至っていない (高知市)

◆災害時に被災地外部からのNPO等の受入れについて課題

○NPO等の存在が不明・把握できていない

- ・災害時に支援を行うNPO等の存在が不明 (前橋市)
- ・広域的な災害支援NPOとのつながりが無い為支援がイメージできない (福井市)
- ・NPO等を知らない (豊中市)
- ・このようなことに取組むNPO等の詳細な実態を把握していない (大津市)

○市の受入れ体制が整っていない

- ・現在のところ災害ボランティア、NPOの受入れについては県・市の社会福祉協議会に一任している状態でNPO等の把握はされていない。(盛岡市)
- ・自治体内での連携・役割分担 (川口市)
- ・受け入れのフローが定まっていない (越谷市)
- ・NPOのとりまとめをする団体がいないため、受け入れることが困難であることが予想される (西宮市)
- ・NPO等の受け入れ計画等について、市の関係各課及び関係団体との間で調整・具体化がされていない(奈良市)
- ・実際に被災地となって、外部からの受入れをしたことが無い為、どのような対応をしてよいかかわからない (松江市)
- ・中間支援組織の機能が整備できている状況ではないため、三者連携を踏まえた受援体制の構築が課題である (那覇市)

○NPO等はあるが、活動内容など団体の詳細が不明

- ・団体の信頼性、責任の所在及び遂行能力の把握が不明 (岡崎市)
- ・外部のNPOがどのような活動をしているかわからない (寝屋川市)
- ・A-PADジャパンと佐賀市は、協定を締結しているが、団体が、災害時どのくらいの支援ができるのかわからない (佐賀市)
- ・被災地外からのNPO等の受入れを行う災ボラの運営にあたる市社協職員が、平時NPOに接する機会が少ないため、NPOに対する理解・認識が乏しい (船橋市)

○NPO等はあるが、信頼できる団体か不明

- ・信頼してよいかかわからない (金沢市)、(下関市)、(和歌山市)、(徳島市)
- ・信頼できるNPO等なのかどうか判断するのが難しい (高槻市)
- ・被災地外部からのNPO等が信頼に値する団体か判断できない (明石市)
- ・地元のボランティア団体と全国組織のNPOなどとの関係がうまくいくのか、どの団体なら信用に足るのか (倉敷市)

○その他

- ・当課題も含めて検討中 (函館市)
- ・NPO等の受け入れについて、社会福祉協議会との認識共有が必要 (枚方市)
- ・市・市社協・宮崎文化本舗、災害時救援ボランティアコーディネーターみやぎの4者で、検討会議を設置し、災害時のボランティア活動の充実に向け検討を重ねている。「被災地外部からのNPO等の受入れについて」は、今のところ具体的な検討には至っていない (宮崎市)

三者連携推進のための研修会・訓練実施結果①

○実施地域及び参加者数

日時	実施地域	研修／訓練	行政	社協	NPO等	関係者	合計	
8/26	奈良県	研修	37	30	58	29	154	
9/28	愛媛県	研修	43	3	35	22	103	
11/21	滋賀県	研修	21	11	14	23	69	
12/3	神奈川県	研修	37	28	80	20	165	
12/9	静岡県	訓練	32	23	24	18	97	
2/7	佐賀県	研修	32	22	30	19	103	
2/13	岩手県	研修	22	13	16	14	65	
3/4	徳島県	研修	感染予防のため延期					
		合計	224	130	257	145	756	

○研修・訓練の様子:



パネルディスカッションの様子(佐賀県)



ワークショップの様子(滋賀県)



ワークショップ発表の様子(愛媛県)



演習の様子(静岡県)

○プログラム:

◆研修(基本プログラム)

午前

- ・全国における三者連携の現状(内閣府)
- ・パネルディスカッション
- ・県(実施地域)からの報告

午後

- ・ワークショップ

※地域実状等に合わせプログラム内容を検討した

◆訓練

午前

- ・パネルディスカッション「災害時の情報共有会議について」
- ・話題提供「静岡県の取組状況について」
- ・演習「午後の演習に向けた準備・状況付与の読みあわせ」

午後

- ・演習「情報共有会議」

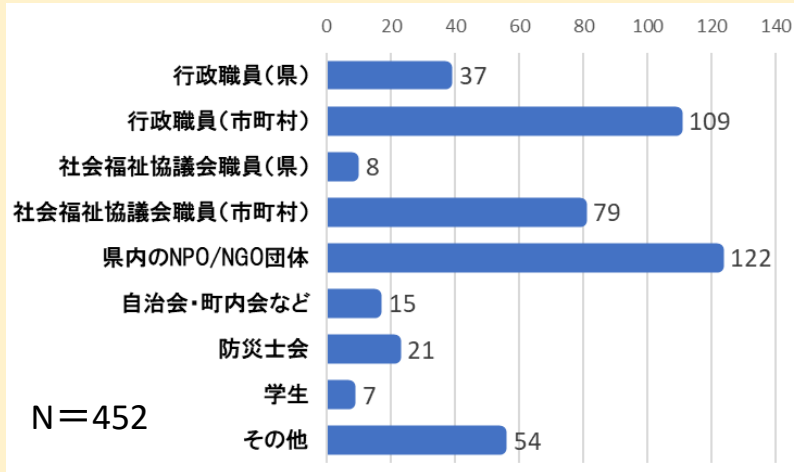
○研修の考察:

考察	考察
奈良県	・研修を踏まえ、関係者で協議し、令和2年3月に「奈良防災プラットフォーム連絡会災害時対応マニュアル」を整備する。
愛媛県	・平成30年7月豪雨の経験を市町レベルへ展開、共有。 ・市町レベルで具体的な災害時の三者連携の検討のきっかけとなった。
滋賀県	・参加者が少なく、継続的な研修開催が期待される ・ワークでは三者連携の必要性を理解する機会となった
神奈川県	・NPOの参加が多く、ネットワーク拡充のきっかけになった。 ・参加者同士が相互に情報交換する機会となった
佐賀県	・佐賀豪雨の対応を振り返る機会となった。 ・九州各県のNPO支援センターが中心となり、九州での災害対応のネットワークづくりの必要性を確認する機会となった
岩手県	・ワークでは行政・社協・NPO等の相互理解が深まった ・研修で実施したワークショップを令和2年度も岩手県が主催する研修等で実施する予定。

三者連携推進のための研修会・訓練実施結果②

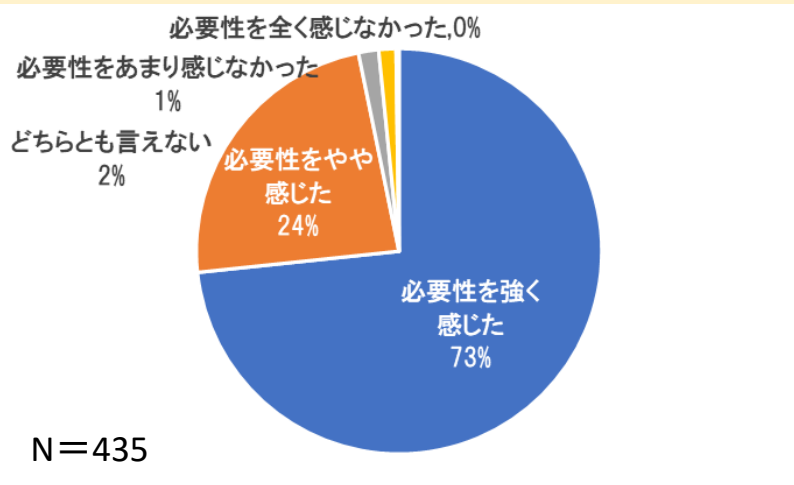
○アンケート結果概要

●参加者属性(アンケート回答者のみ)



・「その他」の所属：
青年会議所、民生児童委員、生協、JA、理学療法士会 等

●研修・訓練を受けて行政・ボランティア・NPO等からなる連携体の構築または強化する必要があると感じたか。



●自由回答

(研修を行う意義)

- ・いろいろな世代、分野の人と意見交換ができた。
- ・所属、専門の異なる人たちと議論することで、課題や対応策を幅広く洗い出すことができる。
- ・集まったメンバーの出会いを今後も生かしたい。

(研修への要望)

- ・全体的に時間が短い
- ・パネルディスカッションと演習日を別にしたほうがよい。
- ・フロアとの意見交換の時間がないのは残念。わからないことが多いので、質疑応答の場が欲しい。
- ・実際の情報共有会議の状況について、多くの情報がほしい。
- ・事例をバンバン学んでいきたい。
- ・何をもって「連携」とするのか、その認識を出し合うところから始めたい。
- ・話をするレベル感がグループ内で共有できなかった。
- ・ビギナー向けプログラムとしては相応の完成度だと思うが、本気の議論をするにはかなりゆるい。
- ・事前に宿題をだすとか、底上げを図ることが必要だと思った。
- ・数(人数、個所数、個数等)と予算の議論まで踏み込まないと、具体的な議論にはならない。
- ・地域力としての自主防災組織の役割を入れたかった。
- ・こういう訓練を定期的に継続してほしい。
- ・NPOのリスト化が必要だと思った。

第4回災害時の連携を考える全国フォーラム実施結果

- 日 時：令和元年5月21日（火）13:00～14:30、22日（水）
- 会 場：国際ファッションセンターKFCホール
- 目 的：連携・協働をベースに「災害支援の文化を創造する」をメインテーマとして掲げ、災害時に直面した課題に対して解決に繋げていくための提言・啓発もしくはその礎を生み出し、多種多様な災害支援の担い手が増えるきっかけを作る。
- 出席者：約500名

オープニング

- ・主催挨拶（栗田 暢之 NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）代表理事）
- ・共催挨拶（山本 順三 内閣府特命担当大臣（防災））
- ・来賓挨拶（二宮 雅也 一般社団法人日本経済団体連合会企業行動・CSR委員長/日本民間公益活動連携機構理事長）
- ・オープニングセッション

『災害支援のあるべき連携の姿～南海トラフ地震の甚大な被害に対して支援の備えはできているか？～』

登壇者

- ▶ 佐谷 説子（内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発担当））
- ▶ 井上 隆（一般社団法人日本経済団体連合会 常務理事）
- ▶ 栗田 暢之（NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）代表理事）
- ▶ 松本 浩二（NHK解説委員）

共催挨拶：山本大臣

平時及び発災時における「全国情報共有会議」の開催や、平時からの地域における連携体の構築と発災時における地域連携体による情報共有会議を支援するため「行政・NPO・ボランティア等の三者連携・協働」に関するティアップ宣言に調印した。

被災者支援が行政・NPO・ボランティア等の連携により、ムダ・ムラ・モレなく行われることを目指し、災害支援の担い手がさらに増えるよう、実り多いフォーラムになることを祈念する。



主催挨拶の様子
(栗田JVOD代表理事)



共催挨拶の様子
(山本内閣府特命担当大臣 (防災))



クロージングの様子
(舞立内閣府大臣政務官)

分科会1 三者連携は、どこまで進んだか ～何ができてないか～（企画：内閣府(防災)）

近年災害では、行政・NPO・ボランティアの三者が連携して被災者支援を行い、少しずつ連携・協働の在り方が形をつくり始めている。一方で、連携の枠組みはあるが、発災時をイメージした役割分担まで検討が進んでいない。災害が多発、激甚化する中、支援を効果的・円滑に行うため三者連携体の構築・強化が、ますます求められる。分科会では三者連携の現状、課題、今後の取組を議論をした。

防災推進国民大会2019（ボランティアセッション）実施結果

- 日時：令和元年10月20日（日）12:30～14:00
- 会場：名古屋市ささしまライブ24 名古屋コンベンションホール301号室
- テーマ：「三者連携の多様なカタチ ～モレのない災害支援に向けたコーディネーション～」
- 目的：県域のネットワーク作りに取り組んでいる自治体からの報告と、熊本、岡山、千葉など、状況の異なる被災地からの現状報告を受け、緊急から復興フェーズでの課題を理解し、多様なセクターが、どのように連携してモレのない支援に取り組んでいけるのか、参加者の皆さんと一緒に考えることを目的とした。

○プログラム：

- ・開会挨拶（栗田 暢之 氏（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）代表理事））
- ・第一部：「三者連携」の変遷
 - 石垣 和子（内閣府（防災）企画官）
 - 明城 徹也（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOAD）事務局長）
- ・第二部：被災地をまたぐ情報共有会議
 - 樋口 務（くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）代表理事）
 - 前原 土武（災害NGO結 代表）
 - 石原 達也（岡山NPOセンター 代表理事） ※テレビ通話
- ・第三部：三者連携のこれから
 - 藤本 千佳子（宮崎県総合政策部 生活・協働・男女参画課 協働推進担当 主幹）
 - 森 祥一（岐阜県健康福祉部 地域福祉課 管理監）
 - 渡邊 弥里（名古屋市市民活動推進センター）
- ・閉会挨拶（石垣内閣府（防災）企画官）
 - 内閣府 諸留 逸（内閣府政策統括官（防災担当）付 連携担当 補佐）



開会挨拶（栗田氏）



第二部：テレビ通話の様子

【第一部】

地域に応じて災害のあり方も違う。地元の経済・社会的な関係も影響する。都市と農村・中山間地域でも違う。NPOやボランティアのあり方も違って来るだろう。地域のネットワークを踏まえて三者連携のカタチをつくっていただきたい。

【第二部】

熊本、岡山、千葉、長野の現在の状況の異なる被災地からの現状報告を受けた。岡山、長野とはテレビ電話を通し、時間の経過とともに見えてくる課題、様々な知見を共有した。参加者（JRVC・味の素ファンデーション）からも情報の共有があった。

【第三部】

宮崎県からは、三者連携において、連携体の体制や活動内容、日頃の情報交換、顔の見える関係づくりをする上での活動状況を報告いただいた。岐阜県、名古屋市からもこれまでの取り組み内容と、これからの報告があった。

緊急企画！！ 支援活動報告会 台風19号・令和元年8月大雨・台風15号（主催：JVOAD）

- ・日時：令和元年10月19日（土）10:30～12:00 ・場所：愛知大学名古屋キャンパスグローバルコンベンションホール
- ・内容：台風19号・令和元年8月大雨・台風15号による被害の現状と支援活動について、最新情報をお届けしました。
- ・報告：内閣府（防災）・全社協・JVOAD 他



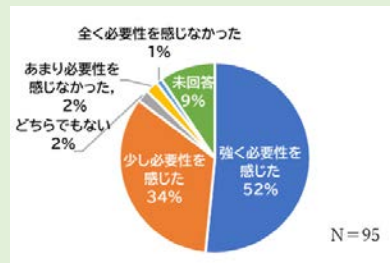
防災とボランティアのつどいin兵庫 実施結果

- 日時:令和2年2月2日(日)13:30~16:30
- 会場:兵庫県公館
- 目的:震災から25年を迎える兵庫県において、防災ボランティア活動の着実な歩みを振り返るとともに、防災ボランティアの今、そしてこれからについて議論。
- 主催:内閣府 ○共催:兵庫県 ○出席者:約200名
- プログラム:



- ・開会挨拶(今井内閣府大臣政務官、井戸兵庫県知事)
- ・第1部 基調対談:「阪神・淡路大震災と“防災とボランティア”」
- ・第2部 リレートーク:
「阪神・淡路大震災が生み出した多様な人材」
- ・第3部 パネルディスカッション:
「災害ボランティア活動の歩みと、いま、これから」
- ・閉会挨拶(中尾内閣府(防災)参事官)

<参加者アンケート>災害ボランティア活動のさらなる強化・展開の必要性



- ・ボランティアは大きな力でもあり、災害が発生すれば必ず必要であるが、スムーズな運営を行うにはまだまだ難しいことも分かった。
- ・まずは自分自身が学ぶということ、災害・防災を学び、それを少しでも多くの人に知ってもらえるようにしていきたい。
- ・災害はいつ来るかわからない。この経験やボランティア活動を次に生かすように日頃、自覚・準備が必要。
- ・防災、減災への取組、備蓄等は地元で周知していきたい。
- ・各プログラムに倍以上の時間があればと思う。
- ・対話の時間をしっかり確保してほしい。

【今井政務官 開会挨拶】



多くの被災地へボランティアとして自らも参加したが、こうした意識が身に付いたのは阪神・淡路大震災がきっかけ。最近では行政・ボランティア・NPOの三者連携の重要性が認識されるようになり、関係者の尽力に感謝。災害の経験を共有し、次世代に伝え、今後起こりうる災害に備えていく必要。

【井戸知事 開会挨拶】



ボランティア元年とうたわれる阪神・淡路大震災から25年。災害には個性があるため、それぞれの個性に応じた対応を行う必要あり。災害は思いがけないことながら、出来る人が出来ることをする、“自ら担う”という意識が大事。

【第1部 基調対談】

我が国ボランティアの黎明期を主導されたパネリストによる対談。被災者のニーズが多様化する中、調整役がますます重要となっている。志は高く保ちつつ、参加の敷居を低くすることにより、災害ボランティアの裾野を広げることが必要。平時からの協働や財源確保などが引き続き課題。

【第2部 リレートーク】

阪神・淡路大震災をきっかけとして被災者支援活動に携わってきたパネリストが、経験を踏まえ、共助が豊かになるような公助のあり方や支援する人を支援する仕組みの必要性などについて提言。

【第3部 パネルディスカッション】

阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、西日本豪雨、令和元年台風第19号で主体的な役割を担ったNPOにより、地元NPOと外部NPOとの協同、平時からの連携、全体像の俯瞰、一人ひとりによりそう支援等、災害ボランティアのポイントを議論。

防災ボランティアNPO・民間プロフィール収集結果

○主旨：平成30年度より、効果的な被災者支援や防災活動を推進するべく、民間企業とNPO、行政及び社会福祉協議会（災害ボランティアセンター）との連携に資することを目的に、防災活動や被災者支援を行った実績のある民間企業及びNPOのプロフィールをまとめている。

今年度は、NPOプロフィール集は三者連携推進のための研修会での配布・参加団体への掲載依頼を実施。民間プロフィール集は、経団連1%クラブの会員企業へ周知・ご協力いただき掲載団体数を更新した。

次年度は、研修会等での活用、団体情報の更新と、さらに掲載する団体の協力・呼びかけを予定している。

NPOプロフィール集 掲載団体

全国災害ボランティア支援ネットワーク(JVOAD)
ジャパン・プラットフォーム(JPF)
RQ災害教育センター
OPEN JAPAN
風組関東
グッドネバーズジャパン
災害NGO結
JEN
シャプラニール＝市民による海外協力の会
シャンティ国際ボランティア会
ジョイセフ
情報支援レスキュー隊(IT DART)
真如苑救援ボランティアSeRV
セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
ダイバーシティ研究所
難民支援協会(JAR)
難民を助ける会(AAR)
日本インターナショナル・サポート・プログラム(JISP)

日本財団
日本ソーシャルワーク教育学校連盟
日本YMCA同盟
被災地NGO協働センター
ピースポート災害支援センター(PBV)
福祉防災コミュニティ協会
福祉防災サポートオフィス 未来
復興支援士業ネットワーク
ユナイテッド・アース
レスキューストックヤード
レスキューアシスト
ワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)
特定非営利活動法人日本レスキュー協会
北海道生活協同組合連合会
いわてNPO災害支援ネットワーク
千葉レスキューサポートバイク
ディープレモクラシー・センター
こだちの会
横浜栄・防災ボランティアネットワーク

河津桜ボランティアセンター
しずおか茶の国会議
災害ボランティア愛知人
市民活動サークルえん
奈良NPOセンター
WritingDesigner
三原市防災士会ネットワーク
コミサポひろしま
コープやまぐち
うわじまグラマ
えひめリソースセンター
JAえひめ南
シルミルのむら
ゆめ風ネットまつやま
NPO法人Vサポート
Bright Future Saga
公益財団法人佐賀県国際交流協会
佐賀ファシリテーション・カフェ
くまもと災害ボランティアネットワーク(KVOAD)
バルビー

ロハス南阿蘇たすけあい
i サイト
エコワールドきりしま
SVCみやざき
NPOみやざき
五ヶ瀬自然学校
小林市SVCセンター
ハッピーデイズ
ホームホスピス宮崎
宮崎県防災士ネットワーク
みんなのくらしターミナル
宮崎文化本舗

計69団体

企業プロフィール集 掲載団体

公益財団法人 味の素ファンデーション
エコモット株式会社
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社
佐川急便株式会社
City Watch
セコム株式会社
株式会社NTTドコモ
株式会社 日建設計
日本生活協同組合連合会
日本ガイシ株式会社

コニカミノルタ株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
日本たばこ産業株式会社
三菱商事株式会社
ライオン株式会社
東京ガス株式会社
大同生命保険株式会社
日本航空株式会社
サントリーホールディングス株式会社
日本アムウェイ合同会社
株式会社SUBARU
住友商事株式会社

三井住友建設株式会社
三菱電機株式会社
株式会社ベネッセホールディングス
第一生命ホールディングス株式会社

計26団体

※青字：今年度追記団体